



議会だより

いわてまち

3 平成20年第1回定例会
3月定例会 (会期：3月4日～13日) …… 2

予算審査 特別委員会 …… 6

一般質問 …… 11

平成20年第2回臨時会 (2月) …… 20

常任委員会研修レポート …… 21

第182号
平成20年6月5日発行

笑顔あふれる大疾走

岩瀬張地区連合大運動会が5月25日に開かれ、雨にもかかわらず、児童やPTAをはじめ振興会、老人クラブなど約130人が参加しました。はつらつとしたプレーの連続に、会場は笑いと熱気にあふれていました。



交流と関係による活力に満ちた産業のまちづくり

- 認定農業者や集落営農組織の育成
- 県営一方井ダム管理システムの更新
- 町産材を利用した住宅の新增築に対する助成制度の創設
- 「企業誘致成功報酬制度」の新設とネットワークの充実
- 道の駅のレストラン増築
- 新規高卒者ふるさと就職支援事業による地元企業への就職促進

健やかで安心して生活できる健康福祉のまちづくり

- 健康いきいきサロンの充実
- 一般健診・特定健診の無料化を堅持し、高受診率を維持
- 妊婦健康診査受診票の交付を2回から5回へ
- 国保税率の見直しや、保育料の一律10%減額などの軽減
- 水堀保育所の平成21年度改築に向けた実施計画への着手
- 沼宮内保育所の平成21年4月の民間委託開始に向けた検討

北岩手における広域交流拠点を目指したまちづくり

- 都市計画道路大町・大宮線の整備
- I GR 通学定期補助の継続
- 岩手広域交流センター・プラザあい冷房設備を設置
- 難視聴地域内のテレビ共同受信組合の地上放送デジタル化への指導・助言や設備整備補助金創設の検討

平成20年
第1回
定例会

一般会計

73億2144万円

可決

「ふるさと岩手町」

「文化の香り高い岩手町」

平成20年第1回定例会が、3月4日から13日までの10日間開かれ、平成20年度一般会計予算など42案件を慎重に審議、すべて原案のとおり可決しました。
一般質問では、▽資材価格の高騰に悩む農業の活性化対策▽町の人口減少対策▽子供たちの学力向上対策と学校統合▽医療・福祉対策など7人の議員から質問がなされ、活発な議論を展開しました。本文中の数字は洋数字で表しています。

予算

依然続く、厳しい緊縮財政

予算の骨子

平成20年度予算は、社会保障関係費や約16億円とピークを迎える公債費など、歳出の増加要因があるなか、行財政改革プログラムアクションプラン2004を基本に編成され、全体の予算総額は約104億円となり、前年度に比べマインス12・03%になりました。
依然として財源確保が厳しい状況にあるにもかかわらず、自主財源の確保と徹底した経費の節減・合理化で、新規発行起債額は6億7,700万に抑えられ、プライマリバランスも黒字を確保するなど、今後の安定した財政運営に配慮しています。

平成20年度一般会計予算の総額は、73億2,144万円で、前年度に比べて0・06%減少しました。
その主な内容は、▽強い農業づくり交付金事業▽雇用促進住宅の取得▽川口地区の住宅団地開発事業▽都市計画街路整備事業などで歳出が増えるものの、▽定員適正化計画に基づく退職不補充などによる人件費の削減や▽総合運動公園再整備事業、災害復旧事業などの減で歳出額が抑制されたため、総体的に予算が減少しました。

町民と共につくるまちづくり

- 第3次行政組織機構の再編による組織のスリム化と効率化
- 戸籍事務の電算化による「窓口情報処理システム」の構築
- 協働によるまちづくり推進事業費補助金や地区公園等管理費補助金の継続
- コンビニ収納などによる収納率の向上及び滞納額の解消
- 税の公正で公平な賦課徴収による確実な税収確保

個性豊かで創造性にあふれる教育と文化のまちづくり

- 学校機能や教育効果を高めるための町内小・中学校の再編への取り組み
- 主体的に学び合い、成果を生かし合う生涯学習社会の実現
- 「仮称・スポーツ文化センター」構想に沿った、平成22年度の建設を目的とした建設場所の調査と基本設計の実施

豊かな自然と調和した安全で快適なまちづくり

- 警察など関係機関、団体との連携強化
- 岩瀬張屯所の消防車両の更新
- 第2期住宅団地の宅地造成工事（41区画）への着手
- 雇用促進住宅岩手宿舎の購入
- 汚水幹線の川口地区延伸と終末処理施設の増設
- 町内全地区週2回の可燃ごみ収集体制の継続
- ペレットストーブ購入助成



町長は「ふるさと岩手町」の創造に全知全能を傾注すると所信を表明（3月4日）

また、激動と変革の時代にあつて、確実な未来が見出せない社会の中、多様な住民ニーズの的確な対応と独自性の発揮、戦略性への

目指すようになりました。

町長は「子育てしやすい町づくり」と「生涯現役で暮らせる町づくり」を重点施策に、住民主体の行政経営に心がけるとともに「住民自治」の選択により住民本位の姿勢で町政に取り組み、町の将来像である「豊かな自然と調和した希望と安心が実感できる交流と健康福祉のまち」の実現と町の発展を目指すようになりました。

▼**施政方針**
定例会初日の本会議では、民部田幾夫町長が、6つの主要施策の大綱を基本とした、平成20年度の施政方針を述べました。

町政運営のキーワードは、「的確な対応」「独自性の発揮」「戦略性への挑戦」

▼**教育行政方針**
橋本壽美男教育委員長は、▽生涯学習体制の充実▽学校教育の充実▽社会教育の充実▽芸術・文化の創造▽スポーツレクリエーションの推進という5つを柱に、平成20年度の町の教育行政方針を述べました。

委員長は、社会全体の構造やしくみが急速に変化し、住民の価値観や教育に対する期待が多様になる中で、生涯にわたり主体的に学び続ける人間の育成と、それを支える環境の充実が必要であると見做し、町は町民憲章と教育目標を基本に「個性豊かで創造にあふれる教育と文化のまちづくり」推進を目指すとしました。

挑戦をキーワードに「ふるさと岩手町」の創造に取り組みたいと力強く訴えました。

お互いの「かわり合い」を深め子どもたちの「生きる力」を育む

平成20年度の各会計別予算

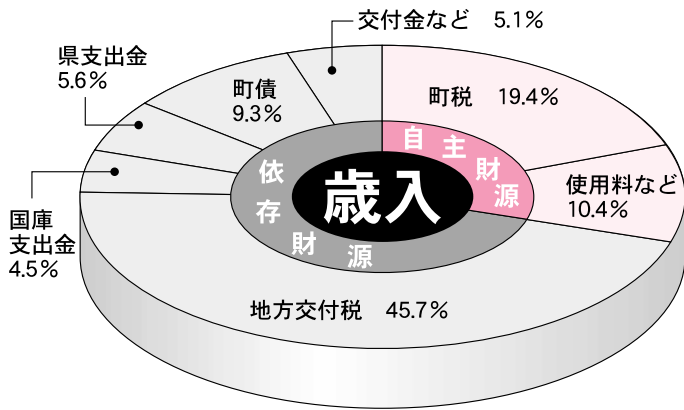
会計名	予算額	前年度比
一般会計	73億2,144万円	△ 0.06%
特別会計	国民健康保険	17億6,897万円 △ 8.02%
	老人保健	1億8,475万円 △ 87.16%
	後期高齢者医療	1億3,006万円 (新規)
	公共下水道	5億619万円 △ 6.62%
	戸別浄化槽	3,755万円 △ 54.11%
	一方井財産区	130万円 △ 65.99%
	御堂財産区	140万円 △ 12.50%
水道事業会計	5億3,381万円 △ 11.31%	
合計	104億8,547万円	△ 12.03%

(万円未満切り捨て)

一般会計予算

平成二十年度の予算はどの様に使われるのでしょうか。一般会計を中心に皆さんにお知らせします。

歳入 (100万円未満四捨五入)		
自主財源	町税	14億2,300万円
	使用料など	7億6,000万円
依存財源	地方交付税	33億4,800万円
	国庫支出金	3億3,100万円
	県支出金	4億1,200万円
	町債	6億7,700万円
	交付金など	3億7,000万円
合計		73億2,100万円



**一般会計予算
前年度比マイナス0・06%**
平成20年度一般会計予算は、前年度に比べ、0・06%の減です。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療制度に伴う負担金や都市計画街路整備事業による補償、補てんのほか、雇用促進住宅の購入に伴う財産購入費や川口保育所の民間委託開始に伴う委託料などが増え

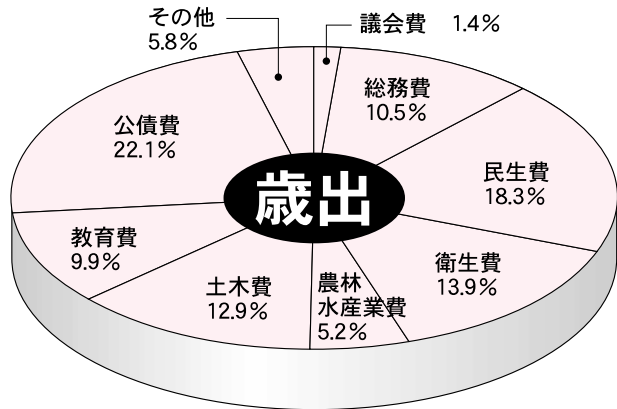
る一方、他会計への繰出金や人件費、扶助費などが減っています。また、事業別にみると、新町・柳橋地区や沼宮内郵便局とゆは交流館の間を整備する街路整備事業、後期高齢者医療広域連合事業などが大きく増え、老人保健事業が減っています。

**公債費は過去最高の
16億1,900万円**

公債費は、前年度に比べ約4,000万円増え、これまでで最も多い約16億1,900万円です。

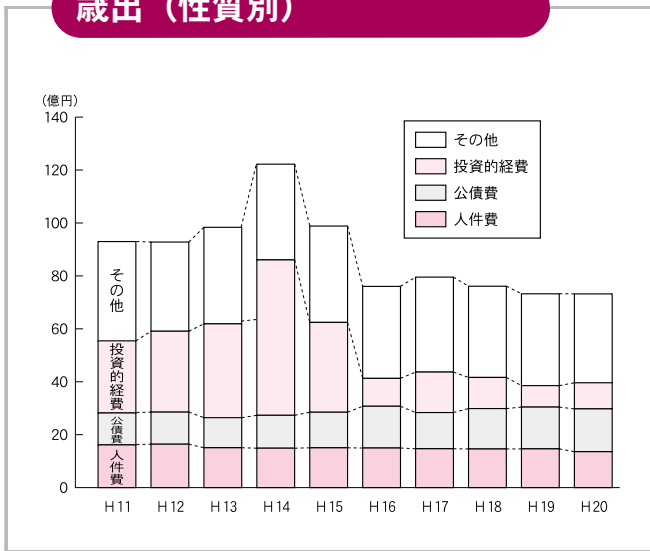
性質別歳出予算の内訳

義務的経費	18.5%	人件費 (13億5,700万円)
	7.2%	扶助費 (5億2,500万円)
	22.1%	公債費 (16億1,900万円)
投資的経費	13.5%	普通建設事業費など (9億8,500万円)
その他の経費	15.7%	物件費 (11億4,700万円)
	15.2%	補助費 (11億1,200万円)
	6.5%	繰出金 (4億7,900万円) その他1.4% (9,500万円)

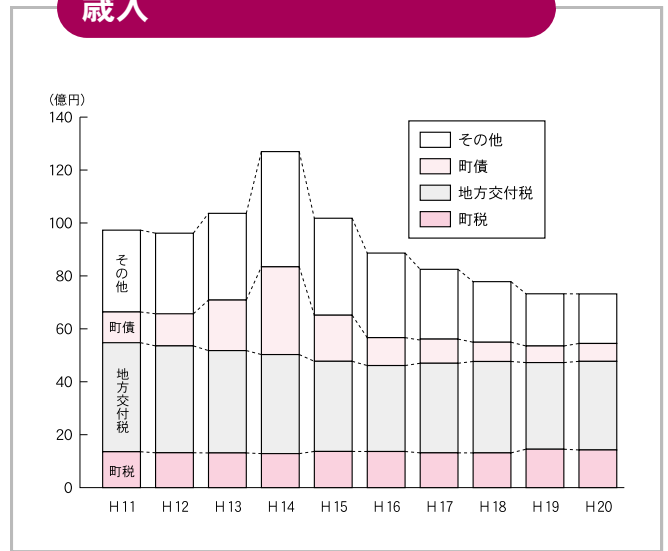


歳出(目的別) (100万円未満四捨五入)	
議会費	9,900万円
総務費	7億6,800万円
民生費	13億3,800万円
衛生費	10億1,500万円
農林水産費	3億8,000万円
土木費	9億4,200万円
教育費	7億2,800万円
公債費	16億1,900万円
その他(消防費など)	4億3,200万円
合計	73億2,100万円

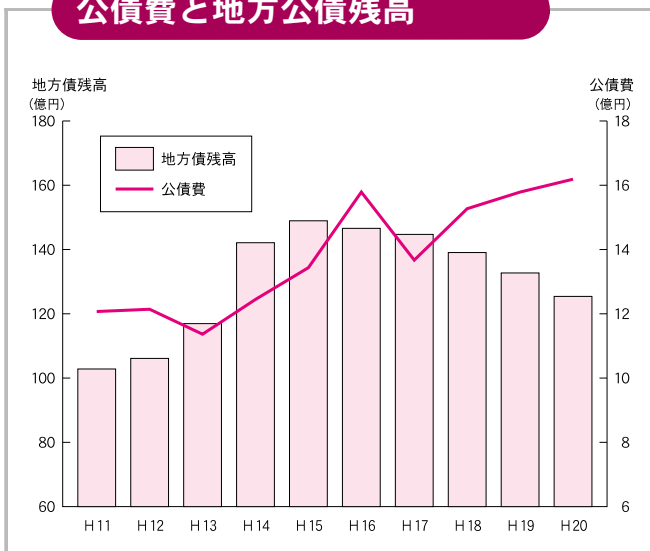
歳出（性質別）



歳入



公債費と地方公債残高



グラフでみる町の財政10年

過去最高の公債費、減り続ける地方交付税、町の財政状況を、最近の10年でみてみましょう。

※用語

「公債費」…町が借り入れた地方債の元利償還金などの合計

※数字

H11～18：決算額

H19：3月定例会までに可決された予算額

H20：当初予算額

収入	
給料	241,000円
基本給	152,000円
能力（歩合）給	58,000円
手当	31,000円
借り入れ金	5,000円
パート収入	26,000円
預金引き出し	28,000円
収入合計	300,000円

収入 支出

支出	
家賃・水道光熱費	31,000円
医療・衛生費	40,000円
衣料・食糧費	74,000円
子どもの学費	30,000円
家の修理代	39,000円
その他	18,000円
ローン返済	66,000円
支出合計	300,000円

預金の残高は？

36万円

ローンの返済残高は？

654万円

我が家の家計簿

一般会計を
一世帯あたりに
例えてみると：

※平成20年度予算額を30万円として計算しています。

予算審査 特別委員会

予算審査特別委員会（笹渡昇委員長）は、3月10日と11日の2日間の日程で開かれました。

慎重な審議の結果、付託された一般会計や特別会計などすべての議案を可決すべきものと決定し、13日の本会議で可決しました。

ここでは、特別委員会の審査の中からいくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

（本文中の数字は洋数字で表しています）



雨漏りの発生など老朽化が進む町体育館

質疑

施政方針に関する質疑

武田（茂）委員 町が企業誘致しようとする場所はどこか。

企画商工課長 町は、グリーンヒルズ川口（上境田）や岩手工業団地（浮島）などを中心に、地域を限定しないで、広く企業誘致したいと考えています。

佐々木委員 土地を整備して企業誘致をPRしてはどうか。

町長 企業を誘致する場所があるという条件は必要ですが、それ以上に人のつながりが効果を上げているという現実もあります。県内の企業進出状況を見ても、必ずし

も工業団地に進出しているとは限らず、町全体で人的ネットワークを構築し、企業誘致に取り組みたいと思っています。

岩崎委員 地域密着型居宅介護拠点施設の概要は。

健康福祉課長 川原木地区にある旧岩手ファッションのあつた施設を、認知症に対応した小規模多機能型施設に整備するもので、町はその事業者に対して1,800万円を助成します。

武田（茂）委員 スポーツ文化センター（仮称）の建設に向けて、町はどう取り組むのか。

社会教育課長 トレーニングセンターや子抱住宅などの付近に建設が予定されるスポーツ文化センターは、現在の町体育館より少し大きな規模を想定していますが、その具体的な内容は未定です。

今後はプロポーザル方式などを取り入れながら、十分に検討を重ね、華美な施設にならないように建設したいと考えています。

歳入に関する質疑

田村委員 所得の実態に応じた町の滞納対策とは。

税務会計課長 戸別訪問による徴

収などで生活状況を把握し、給与の差し押さえや分納の確約を取り付けるなど、それぞれの実態に応じた滞納整理を進めています。

田村委員 ことしから実施される保育料の軽減は、総額でいくらになるか。

町民課長 所得階層ごとに10%ずつ引き下げたことにより、町全体で約760万円の保育料が軽減されます。

田村委員 住宅使用料の歳入が増えた要因は。

地域整備課長 ことし購入を予定する雇用促進住宅の増です。雇用促進住宅は全体で80戸あり、町ではその6カ月分の総額約730万円を見込んでいます。住宅使用料の改定は予定していません。

愛木委員 財政調整基金や減債基金の繰り入れ後の残高は。

総務課長 財政調整基金の残高は5億4,102万6千円、減債基金は8,411万2千円です。

愛木委員 諸収入が前年度に比べ約8倍に増えた理由は。

税務会計課長 これまで、本税を優先に、税金の滞納分を徴収してきましたが、ことしから本税と延滞利息と一緒に徴収するという方針に変更したことから、前年度に比べて大きく増えました。



盛岡一日時間を結ぶ貴重な交通手段を守るため、国、県やJR、沿線市町村の負担のあり方が今問われている

総務費

山中委員 IGRいわて銀河鉄道の負担金が前年度より増えたのは、乗降客の減少が影響か。

企画商工課長 乗降客数はほぼ横ばいですが、東北新幹線の青森延伸により、総工費約23億円もの新しい指令システムが必要になりました。今年度は10億円が必要で、半分はJR貨物、残りを県と沿線

市町村でそれぞれ負担することになり、町は約2,430万3千円を負担します。

愛木委員 地元の強い要望がある小豆島眼科医院付近のバス停設置の再考を。

企画商工課長 安全対策の問題を解消するにはバスベイ（停車帯）が必要ですが乗降客数など費用対効果の問題もあり、途中乗車などの方法も含めながら、再度、関係機関と協議したいと思います。

大下委員 ペレットストーブの経済的な効果とは。

農林環境課長 燃料の発熱量や1キロあたりの購入価格は、現在ペレット燃料のほうが灯油に比べて安く、町でも、ペレットストーブ1台につき5万円を助成していますが、単純に燃料価格だけではなく、総合的に判断して購入するのがいいと思います。

民生費

田村委員 川口保育所の民間委託に向けた具体的な引き継ぎ方法は、

町民課長 委託を予定している、町の社会福祉協議会と協議しながら、スムーズな移行に向けて取り組んでいます。保護者への説明は、全員が集まる機会も乏しく、保育所長からの連絡などで進めています。

す。

愛木委員 子育て支援センターや子育て支援室など、これからの町の子育て支援体制とは。

町民課長 民間委託する「子育て支援センター」では、保護者の相談や現場指導を中心に担当し、町全体の子育てや保育所の民間委託など、町の保育行政全般を「子育て支援室」が担当します。

武田（茂）委員 特定健診と、これまでの循環器検診との違いは。

健康福祉課長 従来の循環器検診にかわり20年4月から行う特定健診では、国から示された指針に沿った検査項目に加え、町独自に心電図や貧血検査などの項目を設けて行います。

田村委員 妊婦の健康診査の回数

を5回にした理由は。

健康福祉課長 一般的に、妊婦の健診回数は妊娠初期からお産直前までの14回が妥当だと言われていますが、町では、厚生労働省から通知された「最低5回」という国の趣旨に従って決めました。

労働費

大下委員 新規高卒者ふるさと就職支援奨励金制度の該当者数は。

企画商工課長 ここの該当者数は5人です。県立沼宮内高校の就職内定率は87%で、前年と比べて4.2%増えました。

農林水産業費

田村委員 強い農業、つくり交付金事業で整備される施設の内容は。



川口保育所は、子育て支援センターの登録数を合わせると延べ100人を超える



路幅が狭く人や車の往來の安全性が懸念される大宮踏切

農林環境課長 J・A新しいわてでは、ここ数年キャベツの生産量が増え、川口野原地区にある現在の施設では対応できないと、新たに年間150万ケースの出荷体制に対応した野菜出荷施設保冷庫を増設します。

商工費

愛木委員 地域交流小売商業活性化推進事業費補助金とは何か。

企画商工課長 商店会の活性化につながる運営のために活用する、制約の少ない補助金です。

土木費

愛木委員 沼宮内郵便局とゆはず交流館を結ぶ道路の整備が完成する時期は。

地域整備課長 この区間を整備する都市計画街路整備事業は、踏切前後の道路整備を平成21年度に、踏切改良工事を平成22年度に実施し事業が完成する予定です。

愛木委員 子抱住宅の解体計画の内容は。

地域整備課長 43棟ある子抱住宅のうち入居数は26棟です。町では、現在入居者のいない10棟を解体する予定です。

佐々木委員 愛宕下住宅2号棟の改修内容と工期は。

地域整備課長 公民館も含めた外構工事やネットフェンス、街路灯などを、約4カ月間で改修する予定です。

教育

武田（茂）委員 今、学校教育は、ゆとり教育や生きる力から「学力向上」へと戻ろうとしている。今までのゆとり教育や生きる力との関連など、今後をどう考えるか。

教育委員長 生きる力そのもの何かも変わっていませんが、今までと比べて習熟の時間が増えたように感じます。

教員の指導力に加えて家庭学習を大事にしなが、子供たちの学



町がことし購入を予定する雇用促進住宅
(写真は土木経済常任委員会の様子 3月25日)

岩崎委員 雇用促進住宅の低層階は結露やカビがひどいと聞か、購入後に改良する考えはないか。

地域整備課長 今後、結露状況などを調べて実施したいと思います。

田村委員 具体的な学校再編時期に関する基本的な考えや、教育振興審議会の役割は何か。

教育長 ことし3月中に地域との話し合いを進めるための協議会をつくる予定です。

学校再編には、何よりも地域の同意が重要ですが、児童生徒を大切に考えながら今後の教育の進め

方や、地域の取り組みのあり方などを話し合い、意見を交換したいと思っています。

再編時期について、町教育振興審議会の答申は継続審議でした。再度話し合いながら成案の答申を得たいと考えています。

武田（茂）委員 食育の中で、子どもたちに生きるということや、農業の大切さを伝えてはどうか。

教育委員長 育てるといことはとても大事なことだと思います。農家の子供でも、農業を体験していないという状況は町に限ったものではありません。ただ食べ方や栄養だけではなく、命のかかわりを持つという基本的なところを大事にして、子どもたちの指導に取り組みたいと思います。

予算審査 特別委員会



沼宮内小学校家庭教育学級でのAED講習会の様子（平成19年7月7日）

農林環境課長 ことしは、これまでのすこやかふれあい塾での課題を踏まえながら、3年ぐらい同じ地域で、地域と一緒に体験学習事業に取り組みたいと考えています。

小島委員 学校関連施設における、AEDの配置状況は。

教育長 体育協会、役場、プラザあいにそれぞれ1台配置されているAEDは、価格も高く、本年度は人数の多い学校を優先に配置しようと検討しています。なお、町の各種大会では必ず1台備えています。

その他の予算に関する質疑

◆後期高齢者医療特別会計予算
武田（茂）委員 後期高齢者医療保険料の算定方法は。

町民課長 保険料は、均等割（3万5,800円）と、所得割（所得額の6.62%）の2つで算定され、平均で5万8,400円です。

田村委員 保険料の特別徴収及び普通徴収の対象者数は。

町民課長 特別徴収が2,171人、普通徴収は543人と見込んでいます。

◆水道事業会計予算

田村委員 水道料金の滞納戸数とその金額は。

水道事業所長 水道料金の滞納は、平成17年度が28人（約37万円）、平成18年度は26名（約49万円）です。
田村委員 滞納者の給水停止は、どのように行っているのか。

水道事業所長 本来、一カ月分の滞納から給水を停止できると条例で規定していますが、都合により支払いが遅れる場合もあるため、水道メーターの検針と漏水の有無を確認してから、滞納が3カ月を超える方の給水を停止しています。対象者には、文書で催告や停止予告を行い、その後約2週間後に実際に給水を停止します。

田中二郎 議員

賛成 討論

混迷が続く政局の中、地域経済において景気回復を実感するまでに至らず、むしろ大都市と地方の地域間格差が大きく広がっている。社会保障費や16億円を超える公債費など歳出増加要因によりなお一層厳しい財政運営を余儀なくされる中、着実な歩みを続けるために編成された平成20年度予算は、コンビ二収納による、新たな自主財源の収納対策で歳入確保を図る一方、事業の厳選と経費の節減で歳出抑制に努めつつも、体育館建設に向けた取り組み、新たな雇用創出や人口



次代の町づくりに取り組む改革姿勢を高く評価
減少対策への試みなどの施策に積極的に取り組んでいる。健全財政を堅持すべくプライマリーバランスの黒字化を図りつつ、最少の経費で最大の効果を生み出す行政経営を目指した姿勢と、次代への町づくりに取り組む改革姿勢を高く評価し平成20年度予算に賛成する。

田村正 議員

反対 討論

保育料の軽減や町産材利用助成などいくつもの町民要望が予算化されているが、全体的には国や県の言いなりで町民の暮らしを守るにはほど遠い予算となるなど、以下の理由により反対する。

① 廃止の声が高まる中、町が後期高齢者医療制度に踏み出したこと

② 川口保育所を民間に委託したこと。民間委託により役場職員は激減し、自治能力やサービスの低下が心配される。

③ 公債費比率が22.1%となり、財政が硬直化している



④ 学校統合を打ち出したこと。地域の衰退に拍車をかけ、統合ありきではなく十分な議論が必要。

⑤ 水道料金の滞納者に対する給水停止など、行政運営の姿勢は町民の暮らしの守り手として住民の福祉を増進という目的に逆行している。

町民の暮らしを守る予算にはほど遠い



常任委員会「3」から「2」へ

議員定数削減にあわせて議会の体制も見直し

▼議会委員会条例

平成十九年第三回定例会において、改選後の議会議員の定数が十六人に改正されたことから、議会に設置されている常任委員会の名称や委員の定数、その所管を改めました。

2つの常任委員会は

昭和57年以来26年ぶり

この改正は、現在総務、教育民生、土木経済の三常任委員会を、「総務教育常任委員会」と「産業

総務教育 常任委員会

総務及び教育に関する事務

8人

産業民生 常任委員会

産業、建設及び民生に関する事務

8人

総務 常任委員会

7人

教育民生 常任委員会

6人

土木経済 常任委員会

7人

民生常任委員会」の二常任委員会に見直すもので、委員会数の変更は、昭和五十七年以来、実に二十六年ぶりに行われました。

▼議会広報の発行に関する条例

議会広報の企画や編集、資料の収集などを行う議会の広報委員会は、副議長のほか、三つの各常任

委員会から「それぞれ二人ずつ」選任され、七人で構成しています。委員の数は変わりませんが、改選後の常任委員会の数が二つになることから、委員の選任方法を「それぞれ三人ずつ」に改めました。



雪浦地区に水稻種子生産研修施設



雪浦地区に完成した水稻種子生産研修施設

住基カード発行手数料
無期限無料化は県内唯一

▼手数料徴収条例

住民基本台帳カードの発行手数料が無料になります。

町は県内で唯一の、無期限の無料化に取り組みます。

▼職員自己啓発等休業に関する条例

大学課程の履修や国際貢献活動による公務能力向上のための、職員の休業について制定しました。

▼母子、父子家庭及び寡婦医療費給付条例

▼乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者等医療費給付条例

高齢者の医療の確保に関する法律により、老人保健制度が後期高齢者医療制度に変わったため、関係する条文を整理しました。



大町地区の街路完成を祝い行われた「日本一長いテープカット」会場は1,200人を超える人の祝福と歓声に沸きました（3月23日）

議員

街路と流雪溝の整備を急げ

県とともに早期完成を目指す

町長

大町地区の街路整備と流雪溝の整備計画

質問 平成九年に大町地区の西側から工事が開始された大袋新町街路が完成し、

今後は、柳橋―新町交差点間の整備が予定されているが、平成二十年度の計画内容やその進捗状況はいかに。

一方、県の中間計画書にも出されたものの、流入や流末の処理に問題があり、進展がない大町地区の流雪溝の今後の整備計画は。

町長 既に、柳橋地区の沼宮内小学校入り口から、北側の旧柳橋消防屯所までの調査を終え、平成二十年度は、県の計画とともに、用地取得や物件補償交渉を進めます。

一方、流雪溝は、取水箇所や流末処理の検討に時間がかかり、まだ供用できる状況ではありません。事業主体である県は、平成二十年度に取水の確保や管理方法などの方針を決定したいとのことでした。町では、街路整備や流雪溝の早期完成を目指して努力します。

質問 道路特定財源や暫定税率の廃止は、町にどの様

な影響を及ぼすと考えているか。

町長 道路特定財源の一般財源化や暫定税率の廃止は、新たな事業や維持管理に大きな影響があります。

また、町も国からの交付金などが支払われるという前提で予算を編成しており、特に生活道路など、大きな支障がないようにしたいと考えています。

道路特定財源の一般財源化そのものはいいいのですが、一般財源化したときに、本来に地方に来るかが何も担保されていないので、当面は確かな予算確保を前提とした予算の執行ができるよう、制度が明確になるまでは暫定税率を維持してほしいと考えます。

下水道整備が完了した道路の舗装復旧

質問 下水道工事後舗装された道路は、路面の凸凹や段差が目立ち、特にも宅配便などは、壊れ物などの配達に非常に神経を使うとの声が聞かれるなど、通行に支障をきたしている。工事後の町の悪路対策はいかに。

町長 町は、補助基準が見

直された平成十五年以降の下水道工事について、工事に伴う路面の段差解消に極力努めています。

下水道工事後、経年による舗装面の段差や本復旧までに生じた段差は、随時パトロールを実施し、早急に対応したいと考えています。

ハローワーク沼宮内出張所の再編

質問 先般、盛岡公共職業安定所沼宮内出張所の廃止統合が検討されると報道された。出張所の廃止は、求職者、事業者、失業者がすべて盛岡市に行くなど大変な労力を要し、町への影響も大きいことから、存続を要請すべきではないか。

町長 沼宮内出張所を管轄する岩手労働局に確認したところ、人員削減により業務を集約せざるを得ない状況で、現時点では報道された以外の具体的な情報は得られませんでした。

町内外から年間約七千五百人が利用する沼宮内出張所は必要不可欠な施設です。町では、現状の形で存続いただけるよう要望したいと考えています。



「おおぞら号」は図書館の代表的な事業
(読みたい本を丹念に品定めする川口小学校の児童 5月28日)

図書館の民間委託は中止せよ

議員

町長

平成23年の委託開始に向けて検討

地方自治の自立を支援する図書館を民間に委託するな

質問 民主主義社会を支える機関である図書館の民間委託は、目的を逸脱するものでやめるべきではないか。

教育長 住民の学習要求が高まる中、図書館のサービス向上には毎日の積み重ねや経験による職員の資質向上が大切です。

人事異動などにより職員に蓄積された知識や経験が生かされないため、平成二十三年度からの委託開始に向けて検討します。

学校統合に向けた地域の合意形成への取り組み

質問 少子高齢化や過疎化が進む中で小学校の廃校は、地域社会や地域経済の衰退が懸念され、学校は存続するべきだと考える。

学校統合は、最初から統合や計画ありきでやむを得ないと押し切らずに、地域へ十分に説明し保護者に限らず全体の意見集約が必要と考えるが、町は合意形成に向けてどう取り組むのか。

教育長 学校は、少子化の進行により学習環境や教育活動に大きな影響を受け、小学校での複式学級の増加

や集団性・社会性の醸成など、学校が本来持つべき機能や役割が発揮しにくくなっているため、学校統合は避けて通れない課題と考えています。

児童生徒のよりよい学習環境を実現し教育効果を上げるために理解が得られるよう、合意形成に努めながら、再編対象校ごとにPTAや地域関係者による協議会を設置し、再編に伴う課題など意見をまとめ、学校ごとの具体的な計画をつくる予定です。

品目横断的経営安定対策の評価と米政策のあり方とは

質問 品目横断的経営安定対策の経過と結果をどう評価し、本来の米政策のあり方をどう考えるか。

町長 面積による制約で加入できない農業者が多いこの対策は、要件を緩和するなど町では一定の評価をしていますが、年々下落する米価に対する農家所得を保障するには不十分です。

一方、米政策は生産調整による供給の維持と、農家の所得保障や他品目も含めた水田農業における所得確保に対する支援が必要だと考えます。

岩手北部五農協の合併と町の農業振興への影響

質問 農協の広域合併は、農家組合員や単協が望んで進めてきたことではないと思う。農業振興上、組合員と与える影響など北部五農協の合併をどう考えているか。

町長 岩手北部地区での農協合併は、財政基盤の弱い他の農協を維持するためにやむを得ないと考えています。組織の規模が拡大し、組合員との関係が希薄になると心配されますが、新しいJA新しいわての地域特性を生かした事業で、町の農業振興が躍進し、発展すると期待しています。

質問 農協は三つに縮小され、やがて県内一農協にするとの間が、今後の農協合併のあり方をどう考えるか。

町長 農協合併が進められていることを現実として受けとめ、より良い方法を選択することが必要だと思います。

何の制約もなければ「JA岩手町」が最善だと思いますが、行政と農協が連帯して施策を展開し、行政の意向がより反映できるよう、農協は県内で一つに再編するべきです。



町認定農業者協議会は、エコファーマーの認証取得など環境保全型農業への取り組みで全国的な評価を集めた（写真は耕畜連携の取組みへの視察に対応する様子）

議員

堆肥利用で循環型農業の確立を

エコファーマーの育成を推進

町長

環境保全型農業と豊かな農村づくり

質問 農業を営む者として、よりよい農業環境を後世に残したいという思いは強く、町の基幹産業である農業の今後の展望を開くため、農業環境にかかわる課題に率先した取り組みが必要。

一方、農業の基本は農地を耕し土に力をつけることであると考えるが、町では堆肥の利用などによる環境保全型農業や循環型農業の確立と豊かな農村づくりにむけて、どう取り組みもうとしているのか。

町長 環境保全型農業の定義は「農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通して化学肥料や農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業」となっており、国は、平成十一年に堆肥などによる土づくりや環境基準に依じた化学肥料、農薬の低減に取り組む農業者を「エコファーマー」として認定する制度を導入しました。

これによりエコファーマー

の認定数は、平成十九年九月末現在、全国で十五万四千件を超え、県内では九千四百八件、町内でも四百三十一件と順調に増加しており、今後もさらに推進したいと思っています。

また町では、環境保全型農業施策の一つである堆肥の資源化と有効利用活用対策を支援しようと、堆肥を資源として利用する経営体に対して、一トンあたり五百円を独自助成しています。現在は、町内において年間百戸、二千三百四十トンの堆肥が農家の土づくりに活用されています。

また、本年度から全国的に始まった農地・水・環境保全向上対策では、町内六つの地区で活動組織を設立して農地や水路などの保全に取り組む、一定の成果を上げています。

商店街と生産者の共生で親しみとにぎわいを

質問 商店街と生産者が共有、共生できるような、相互の交流や親しみとにぎわいのある環境づくりが、生涯現役で暮らせる町づくりにつながる。団塊の世代に

限らず、都市からの農業従事者や希望者へ農地提供を図れないか。

町長 町では農業経営者の高齢化や経営者の不足などで遊休農地が多く点在し、課題となっており、本年度は総面積約百三十五ヘクタールの遊休農地が確認されました。

農地の提供は、受け入れ環境の整備など課題はあるものの、遊休農地の解消や農業後継者の確保対策のひとつとして検討したいと思っています。

質問 地球温暖化現象に伴い、町は農地を含む環境保全対策にどう取り組むのか。

町長 堆肥などの有機物が温室効果ガスの削減に効果があることが、最近の調査で証明されていることから、町では耕畜連携による堆肥利用を今後も積極的に推進したいと思っています。

また、地球温暖化に伴う農業被害や農作物への影響に対し、基盤整備や生産施設整備の計画的な推進と、関係機関との連携による品種改良や作目体系の見直し、生産技術の向上を図りたいと考えています。



子供たちの健やかな成長への祈りとともに本が送られるブックスタート事業は、町の子育て支援対策のひとつ（保健センター）

減り続ける人口の歯止め対策は

議員

町長

あらゆる定住策を積極的に発信

減り続ける町の人口減少対策

質問 昭和三十六年をピークに減少し続ける町の人口は、町の施策や存続への影響が大きい。そこで、町外からの住宅建設者に対する住宅建設奨励補助金により固定資産税を軽減してはどうか。

町の企業で働く町外の人を対象に町への定住を促し、UターンやYターンを希望する人への住みやすい町を打ち出した広報活動で人口増加を図ってはどうか。

町長 地域の活力維持は人に負うところが大きく、人口減少対策が最重要課題の一つです。

現在は新築住宅の固定資産税を三年間二分の一に軽減していますが、住宅建設促進奨励制度は、住宅建設促進と町外からの人の誘致には大変有効だと考え、税の減免とあわせて調査研究いたします。平成二十年度からは、町産材利用住宅促進事業により、町産材を使用した住宅の建築費用の一部を助成します。

一方、町内の誘致企業に

通う町外社員は現在約四百六十名で、条件次第では町に移住する可能性もあることから、企業の承諾も得ながら、アンケート調査などを検討します。

町では、子育て支援対策や就職支援などの雇用対策パークタウン川口の第二弾宅地造成や雇用促進住宅の購入などの定住策をインターネットや人的ネットワークを活用し積極的に情報を発信したいと考えています。

飼料・資材の高騰に悩む農業の活性化対策

質問 県内の六十歳以上の農業者が七割を超え、とうとう農業の高齢化を迎えた今、担い手の育成などが必要と考え次の点を伺う。

①資材や飼料、燃料などの価格高騰で、農業の活力が低下し、自給率も三〇％に落ち込むなど日本の農業が危ぶまれる中、町独自の農業活性化基金で新規就農者などを助成してはどうか。
②生産費が高騰する一方、高い減反率と米価の下落で厳しい状況にある畜産農家や稲作農家に、町は支援する考えはないか。

③現実となった農協の合併が町の農業に与える影響をどう考えるか。

町長 町では、農林業を活性化するため「中山間地域夢づくり総合支援基金」を活用し平成十四年度から昨年度まで事業を行うとともに、平成十七年度に創設した就農支援補助金で新規就農者を補助しています。昨今の農業情勢をみると、さらなる農業政策が重要で農業活性化基金の創設が望まれますが、当面は国の事業などの活用で対応したいと考えています。

また、農業生産に大きな影響が出ている飼料価格の高騰などは、農業生産資材飼料価格高騰対策会議での情報収集など、今後の農家支援対策を検討しています。稲作農家が栽培した飼料用米を畜産農家へ供給することで、自給飼料が地域内で賄われることから、現在、飼料用米の栽培実証を検討しています。

また、JA新いわての合併により、地域の特性をいかした農業振興に、より一層主体的に取り組むよう農協に強く要望します。



ことし床版や高欄などの改修が予定される苗代沢橋。主要地方道岩手平舘線は、いわて沼宮内駅と町西側を結ぶ生活路線として重要な役割を担っている

議員

駅から久保口までの早期完成を

課題も多く現道拡幅は困難

町長

主要地方道岩手平舘線の道路整備計画の進捗状況

質問 主要地方道岩手平舘線のいわて沼宮内駅～久保口間の道路整備計画は、地権者の反対もあり、凍結されて久しいが、その後の地権者との話し合いや県への要望などどうなっているか。道路整備計画の実現は、新幹線停車駅として五周年を迎えたいわて沼宮内駅の乗降客増加につながると思われるが、実現に向けた町長の考えはどうか。

町長 平成十四年十二月に計画の休止が決まった主要地方道岩手平舘線のいわて沼宮内駅から久保口間の道路計画は、まだ課題も多く相当の時間が必要だと考えます。

また、別ルート案や現道拡幅も県に要望し協議しましたが、重要路線としても厳しい県の財政状況や事業化の評価点が低いなど、非常に難しい状況だと考えています。

一方、老朽化している苗代沢橋は、その対策について協議を重ねた結果、床版高欄などの補修工事が平成

二十年度に実施される予定となったことから、今後は、歩道を含めた本格的な改修工事に向けて要望したいと考えています。

児童生徒の学力向上にむけた町の対策

質問 文部科学省では学習指導要領が見直されるなど、児童生徒の学力低下が指摘される中、町の教育現場の状況とその対策について、次の点を伺う。

ハッピーマンデー制度により月曜日の休日が増え、一般大人社会のゆとりが図られるものの、各学校行事などへの影響から、学力の低下を引き起こしてはいないか。

教育長 授業時数は文部科学省が定める学習指導要領に基づき、小中学校それぞれ教科ごとに設定されています。ハッピーマンデー制度により三連休が増加していますが、休業日数を適宜調整し、年間授業時数を確保していることから、この制度の学力低下への影響はありません。

質問 町内の小中学校の児童生徒の学力をどう分析し

ているか。

教育長 全国学力調査や岩手県学習定着度状況調査などの結果を校長会で公表するとともに、その対策を検討しています。

質問 これからの学力向上にむけた、町の具体策は。

教育長 本年度の岩手県学習定着度状況調査の結果を見ると、町内各小学校ともこれまでの学力向上対策が着実に成果を上げています。特に算数において成果が表れるなど、昨年度に比べて定着率が上昇しています。中学校の場合、県全体とほぼ同様の結果ですが、学校間に差があり、全体的に定着度に課題があると受けとめています。

平成二十年度は①確かな学力をはぐくむ学習指導の充実②小規模、複式指導の充実③言語力、計算力、英語力の向上④評価活動の改善の四つを基本方針に、学習定着状況の確かな把握、学習支援指導員による個別指導の充実、学習意欲の向上と社会性の育成及び問題データベースの活用による基礎、基本の定着などの学力向上対策を推進します。



町は、旧医大予定地を「グリーンヒルズ川口」として活用し、研究施設、学園施設、福祉関連施設などの企業誘致に向けて取り組んでいる

旧医大予定地を森林公園に

議員

研究施設などの企業誘致に活用

町長

森林環境対策と旧医大予定地の有効活用

質問 県の森林環境税を利
用し、旧医大予定地を森林
公園に整備しては。

町長 平成十八年度に創設
されたいわて森林づくり県
民税は、森林整備計画が策
定された民有林に対して事
業を行うもので、旧医大予
定地には活用できません。

現在は「グリーンヒルズ
川口」として、研究施設な
どの企業誘致に取り組んで
います。

質問 管理が困難な山林が
多く森林管理体制の構築が
必要。現在の民有林整備事
業補助金と面積はいかに。

町長 民有林の整備促進と
森林所有者の負担軽減のため、今年度は百ヘクタールの
民有林を対象に、間伐経
費の約七割が補助される国
の補助事業とは別に一〇％
を補助しています。

質問 野菜集荷施設などの
農業施設整備計画で、集落
営農組織の支援が必要では。

町長 農業施設整備に関す
る計画は、平成二十年度に
野菜の集出荷貯蔵施設を川
口野原地区の園芸センター

に増設します。
質問 認定農業者に対する
今後の支援策は。

町長 平成二十二年度まで
に二百四十五経営体を目指
す認定農業者に対し、町で
は農業設備費用を三割まで
助成する国の事業を平成二
十年度に導入します。

児童生徒の安全と安心 の確保対策

質問 児童生徒の健全な育
成と安全対策について、▽
スクールガードリーダーの
委託数と巡回数▽学校間交
流の実施状況▽学校給食の
安全対策▽学校などへの防
犯カメラの設置状況など、
町の取り組みを示せ。

教育長 月に約二回巡回指
導を行うスクールガードリー
ダーはひとりです。

一方、課題とされる中学
校への移行期に見られる中
一ギャップや教員の意識の
違いに対し、里帰り授業や
教員による授業参観、学校
だよりの相互配布など、児
童生徒や教員相互の交流と
連携を推進しています。

学校給食では、安全や衛
生の面に最善の注意を払い、
おいしい給食を提供してい

ます。
現在、小中学校や公民館
に防犯カメラは設置してい
ません。

住民の利便性確保と 産業振興基盤対策

質問 平成二十年度は新た
に打越黒石線と前ヶ沢二線
が整備される中、町道整備
計画とその進捗率はいかに。
また▽整備後も側溝に蓋
のない危険な場所▽大雪で
通学路の除雪が遅れ通学時
に車道を歩く児童生徒の姿
など、町の対策はいかに。

町長 現在四百九十五路線
(総延長五〇二・八キロメー
トル)ある町道の舗装道補
修や側溝整備などは、緊急
性や優先度に応じて実施し
ています。

また、総合発展計画・後
期基本計画により、五年間
に総事業費十六億八千万
円で九路線を整備する予定
です。進捗率は、二年目の平
成十九年度末で六路線に着
手し、約四〇％です。

一方、大雪の際に行う除
雪作業は、主要幹線道路を
優先し、歩道のある通学路
は通学時間前に作業を終え
るよう指導しています。



「健康は元気と病気のバランス加減」健康いきいきサロンで地域に元気を増やし病気を防ぐ。町はその役割に大きな期待感を寄せている（横田地区）

議員

国保税の引き下げ時期と思うが

医療制度の改定もあり動向見て

町長

黒字が続く国民健康保険の保税の引き下げを

質問 賃金が一向に増えず、

原料の高騰で生活必需品などの値上がりが家計を圧迫する状況の中、基金と繰り越しの活用で国保税を引き下げが必要と考える。

①まずまず重くなっている町民の国保税の負担を町長はどう感じているか。

②国税を二万円以上引き下げて町民の負担を軽くしてどうか。

町長 後期高齢者医療制度創設などの医療制度改革に伴い、町は六人以上の被保険者のいる世帯の軽減を継続するなど低所得者などに配慮した見直しで、平成二十年度の国保税率を引き下げました。

医療の高度化などで改定される診療報酬や特定健康診査の検診率（受診率）が国保税負担の動向に影響することから、医療費の適正化と保健事業の展開で給付と負担のバランスを保って運営する必要があると考えます。

一方、一世帯あたりの国保税を二万円引き下げるには、基金から約六千二百万

円が必要になり、二年で底をついてしまうことから、医療給付の急騰などへの対応には一定の基金が必要で、

中期的な視点から医療保険制度や医療給付などの動向を見極めて対応すべきだと考えています。

質問 町民の生活実態をしっかりと認識することが重要

国保会計は単年度収支が原則だと思いが、年度の医療給付費が増減するのに国保税率が変わらないのは矛盾があるのではないか。

副町長 国保会計は単年度収支が原則ですが、安定的に財政を運営するためには、国保税を毎年改正することはできません。国保の安定した財政運営を継続できる見通しが立ち、基金が一定以上の金額を保てれば、国保税率の見直しにも取り組む必要があると思います。

高年齢者に負担を強いる後期高齢者医療制度

質問 高齢者への新たな負担や年金からの保険料強制的徴収、包括支払制度や入院日数の削減など、高齢者の暮らしと健康保持にとって重大な悪影響を及ぼしか

ねない後期高齢者医療制度について次の点を伺う。

①具体的内容が明らかになりつつある現時点での町民への影響は。

②七十五歳以上を別制度にするのは差別ではないか。

③高齢者の負担が大きく、制度の中止を国に働きかけるべきではないか。

町長 町民への影響としては、▽被保険者一人一人が原則年金からの特別徴収によって保険料を負担すること▽軽減措置はあるものの、被用者保険の被扶養者に新たな負担が生じることなどが挙げられます。

急速に高齢化が進み社会保障費が増える中、今回の医療制度の創設理念や方向性はやむを得ず、国民皆保険を堅持し、持続可能な医療制度にすることが重要だと考えています。

また、住民説明会や広報等を通じて周知を図るなど、諸準備を進めてきましたが、制度は動き出したばかりでもあり、議会や住民の声を真摯に受けとめ、課題の整理と検証を続け、国などに提言や要望を行いたいと考えています。

十九年度 補正予算

平成19年度一般会計ほか、各種会計の補正予算7案件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。
(本文中の数字は洋数字で表しています。)

一般会計

一般会計予算は、1,829万円を減額し、総額77億7,013万円となりました。

質疑

質問 法人町民税が大きく減少した要因は何か。

税務会計課長 「所得割」と「資産割」で算定される法人の町民税が大きく減った要因は、法人所得が大きく落ち込んだためです。大きく伸びると期待された業績

各会計予算の補正一覧 (万円未満切り捨て)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般	△1,829万円	77億7,013万円
国民健康保険	△3,986万円	21億2,501万円
老人保健	182万円	15億9,720万円
公共下水道	△5,980万円	4億8,500万円
戸別浄化槽	151万円	1,890万円
一方井財産区	△36万円	346万円
御堂財産区	-	230万円
水道事業	2,888万円	6億2,422万円
合計	△8,915万円	126億2,622万円

が予想を下回ったのは、最近の社会情勢を反映した結果ではないかと分析しています。

質問 強い林業・木材産業づくり交付金事業による助成の内容とは。

農林環境課長 町内の林業者が行うハーベスター導入事業に対し、町では、事業費の3分の1を補助します。

その他の会計

国民健康保険特別会計は、一般被保険者診療報酬が増える一方、国民健康保険税や保険財政共同安定化事業交付金などの減により総額が減りました。

公共下水道事業特別会計の主な補正の内容は、川口地区の測量などの事業が次年度に繰り延べられた事による委託料や工事費の減やそれに関連した公共下水道事業債の減です。

一般会計予算の主な補正内容 (万円未満切り捨て)

歳入	金額
基金繰入金 (財政調整・減債)	6,623万円
一般寄附金	1,499万円
法人町民税 (現年分)	△2,070万円
歳出	金額
職員退職手当負担金	4,240万円
水道事業会計補助金	2,659万円
老人保健特別会計繰出金	1,130万円
重度心身障害者医療費扶助費	△808万円
農地、農業用施設災害復旧事業費	△800万円
強い林業・木材産業づくり交付金	733万円

計画

公共的施設の整備計画で町の辺地解消
打ち越し黒石線と前ヶ沢西2号線を道路整備



整備が予定される町道前ヶ沢西2号線

町の辺地解消のため、辺地対策事業債を受けて「打越黒石線や前ヶ沢西2号線」の町道を整備しようとする、町の辺地に係る公共施設の総合整備計画を策定しました。

打越黒石線道路改良事業を予定する地域は、平成十七年度に策定された計画書を変更し、前ヶ沢西2号線道路改良事業を予定する前ヶ沢地区は今回新たに計画を策定します。これにより、農産物の搬送や緊急患者の輸送、通学の利便性が向上します。

人事

教育委員に松森純一氏

人権擁護委員2人の推薦も全員賛成で可決

▼教育委員会の委員の任命に関する同意

平成二十年三月で任期満了を迎える教育委員会の委員に松森純一氏(45歳、館)を任命することに、全員賛成で同意しました。



松森 純一 氏

松森氏は初めての就任で、任期は平成二十四年三月までの四年間です。

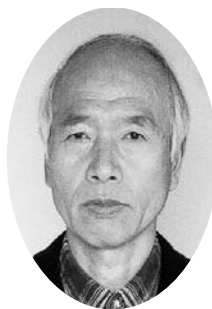
▼人権擁護委員候補者の推薦

平成二十年六月に任期を迎える人権擁護委員に、木津晃氏(66歳、駅通)、目黒泰氏(60歳、上苗代沢)を適任であるとして認め、推薦することに全員賛成しました。

木津氏は平成十七年七月から引き続き二期目、目黒氏は初めての就任で、任期は三年間です。



目黒 泰 氏



木津 晃 氏

みなさんからの

請願 陳情

3月定例会では、新たに2件の請願が提出されました。いずれも土木経済常任委員会（武田茂委員長）に付託され、3月13日に開かれた本会議において、委員長の報告どおり、全員賛成で採択されました。

三月定例会で採択された請願

全員賛成で採択

▼**飼料・資材高騰による酪農経営危機に対する支援を求める請願**

【要旨】

飼料や資材価格の高騰で生産コストが上昇する一方、飲用牛乳の消費低迷で乳価が下落し、酪農家は存亡の危機を迎えています。地域の地場産業を守り、再生産可能な環境を作るための支援を求める意見書を、国の関係機関に提出して下さい。

▼**米価の安定と生産調整に関する請願**

【要旨】

食の安全や自給率の高まりを求める世論が高まる中、重要な食糧生産基盤である水田を守り、自給率を向上させるため、次の事項の実現するための意見書を政府や関係機関に提出して下さい。

- ① 強制的な生産調整の推進から万全な支援措置による誘導策に転換すること。
- ② 備蓄米は主食用米に売却せず、棚上げを継続すること。



④「日本の牛乳を守りたい！」原料高騰で苦境に立たされる酪農について開かれた酪農シンポジウム（2月26日 姫神ホール）
⑤それぞれの立場の思いを胸に、生産者やその関係者など約500人が参加

「請願者」新岩手農協酪農生産部
会岩手中央支部長 三浦 公一
「紹介議員」田中 二郎

「請願者」農民運動岩手県連合会
会長 久保田 彰孝
「紹介議員」田村 正

議員 発議

意見書を提出する発議案を可決し、関係機関に提出しました。内容を要約してお知らせします。

米価の安定と生産調整に関する意見書

生産者が安心して米を生産できる抜本的な米価安定対策を強く求め、次のことを要望します。

- ①生産調整の強化の推進ではなく、自給率の低い作物の生産拡大に役立つよう、万全な支援措置による誘導策に転換すること
- ②備蓄米は主食用米に売却せず、棚上げを継続すること

飼料・資材高騰による酪農経営危機に対する支援を求める意見書

近年の、トウモロコシなど国際穀物価格の高騰に伴う飼料や原油の価格高騰、低迷し続ける乳価により、酪農家の生産コストは著しく上昇し、売上げも低下しています。

基礎的食料である牛乳の安定供給と本町の基幹産業である酪農の持続的発展のため、飼料価格や原油価格の高騰に対する緊急対策を強く求め、次の方策を要望します。

- ①資金繰りに対する支援
- ②配合飼料価格安定対策の充実・強化
- ③乳価交渉に対する政府の側面支援

その他

▼**県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の減少と組合規約一部変更の協議**

岩手県市町村総合事務組合を組織する久慈地区広域行政事務組合の平成二十年三月三十一日解散に伴い、▽市町村総合事務組合から脱退▽消防作業従事者または救急

▼**職員の交通事故に係る損害賠償額を定め和解除すること**

平成二十年一月二十九日の除雪作業中に発生した、職員の車両接触事故に関し、損害賠償額を定め和解除を成立させることについて、全員が賛成しました。

十九年度 補正予算

平成19年度一般会計ほか、各種会計の補正予算7案件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。
(本文中の数字は洋数字で表しています。)

一般会計

一般会計予算は、1,829万円を減額し、総額77億7,013万円となりました。

質疑

質問 法人町民税が大きく減少した要因は何か。

税務会計課長 「所得割」と「資産割」で算定される法人の町民税が大きく減った要因は、法人所得が大きく落ち込んだためです。大きく伸びると期待された業績

各会計予算の補正一覧 (万円未満切り捨て)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般	△1,829万円	77億7,013万円
国民健康保険	△3,986万円	21億2,501万円
老人保健	182万円	15億9,720万円
公共下水道	△5,980万円	4億8,500万円
戸別浄化槽	151万円	1,890万円
一方井財産区	△36万円	346万円
御堂財産区	-	230万円
水道事業	2,888万円	6億2,422万円
合計	△8,915万円	126億2,622万円

が予想を下回ったのは、最近の社会情勢を反映した結果ではないかと分析しています。
質問 強い林業・木材産業づくり交付金事業による助成の内容とは。
農林環境課長 町内の林業者が行うハーベスター導入事業に対し、町では、事業費の3分の1を補助します。

国民健康保険特別会計は、一般被保険者診療報酬が増える一方、国民健康保険税や保険財政共同安定化事業交付金などの減により総額が減りました。
公共下水道事業特別会計の主な補正の内容は、川口地区の測量などの事業が次年度に繰り延べられた事による委託料や工事費の減やそれに関連した公共下水道事業債の減です。

その他の会計

国民健康保険特別会計は、一般被保険者診療報酬が増える一方、国民健康保険税や保険財政共同安定化事業交付金などの減により総額が減りました。
公共下水道事業特別会計の主な補正の内容は、川口地区の測量などの事業が次年度に繰り延べられた事による委託料や工事費の減やそれに関連した公共下水道事業債の減です。

一般会計予算の主な補正内容 (万円未満切り捨て)

歳入	金額
基金繰入金 (財政調整・減債)	6,623万円
一般寄附金	1,499万円
法人町民税 (現年分)	△2,070万円
歳出	金額
職員退職手当負担金	4,240万円
水道事業会計補助金	2,659万円
老人保健特別会計繰出金	1,130万円
重度心身障害者医療費扶助費	△808万円
農地、農業用施設災害復旧事業費	△800万円
強い林業・木材産業づくり交付金	733万円

計画

公共的施設の整備計画で町の辺地解消
打ち越し黒石線と前ヶ沢西2号線を道路整備



整備が予定される町道前ヶ沢西2号線

町の辺地解消のため、辺地対策事業債を受けて「打越黒石線や前ヶ沢西2号線」の町道を整備しようとする、町の辺地に係る公共施設の総合整備計画を策定しました。
打越黒石線道路改良事業を予定する地域は、平成十七年度に策定された計画書を変更し、前ヶ沢西2号線道路改良事業を予定する前ヶ沢地区は今回新たに計画を策定します。これにより、農産物の搬送や緊急患者の輸送、通学の利便性が向上します。

人事

教育委員に松森純一氏

人権擁護委員2人の推薦も全員賛成で可決

▼教育委員会の委員の任命に関する同意

平成二十年三月で任期満了を迎える教育委員会の委員に松森純一氏(45歳、館)を任命することに、全員賛成で同意しました。

松森氏は初めての就任で、任期は平成二十四年三月までの四年間です。

▼人権擁護委員候補者の推薦

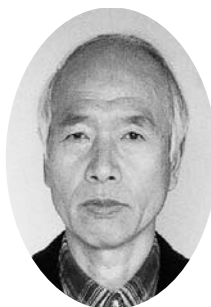
平成二十年六月に任期を迎える人権擁護委員に、木津晃氏(66歳、駅通)、目黒泰氏(60歳、上苗代沢)を適任であるとして認め、推薦することに全員賛成しました。
木津氏は平成十七年七月から引き続き二期目、目黒氏は初めての就任で、任期は三年間です。



松森 純一 氏



目黒 泰 氏



木津 晃 氏

みなさんからの

請願 陳情

3月定例会では、新たに2件の請願が提出されました。いずれも土木経済常任委員会（武田茂委員長）に付託され、3月13日に開かれた本会議において、委員長の報告どおり、全員賛成で採択されました。

三月定例会で採択された請願

全員賛成で採択

▼**飼料・資材高騰による酪農経営危機に対する支援を求める請願**

【要旨】

飼料や資材価格の高騰で生産コストが上昇する一方、飲用牛乳の消費低迷で乳価が下落し、酪農家は存亡の危機を迎えています。地域の地場産業を守り、再生産可能な環境を作るための支援を求める意見書を、国の関係機関に提出して下さい。

▼**米価の安定と生産調整に関する請願**

【要旨】

食の安全や自給率の高まりを求める世論が高まる中、重要な食糧生産基盤である水田を守り、自給率を向上させるため、次の事項の実現するための意見書を政府や関係機関に提出して下さい。

- ① 強制的な生産調整の推進から万全な支援措置による誘導策に転換すること。
- ② 備蓄米は主食用米に売却せず、棚上げを継続すること。



④「日本の牛乳を守りたい！」原料高騰で苦境に立たされる酪農について開かれた酪農シンポジウム（2月26日 姫神ホール）
⑤それぞれの立場の思いを胸に、生産者やその関係者など約500人が参加

「請願者」新岩手農協酪農生産部
会岩手中央支部長 三浦 公一
「紹介議員」田中 二郎

「請願者」農民運動岩手県連合会
会長 久保田 彰孝
「紹介議員」田村 正

議員 発議

意見書を提出する発議案を可決し、関係機関に提出しました。内容を要約してお知らせします。

米価の安定と生産調整に関する意見書

生産者が安心して米を生産できる抜本的な米価安定対策を強く求め、次のことを要望します。

- ①生産調整の強化の推進ではなく、自給率の低い作物の生産拡大に役立つよう、万全な支援措置による誘導策に転換すること
- ②備蓄米は主食用米に売却せず、棚上げを継続すること

飼料・資材高騰による酪農経営危機に対する支援を求める意見書

近年の、トウモロコシなど国際穀物価格の高騰に伴う飼料や原油の価格高騰、低迷し続ける乳価により、酪農家の生産コストは著しく上昇し、売上げも低下しています。

基礎的食料である牛乳の安定供給と本町の基幹産業である酪農の持続的発展のため、飼料価格や原油価格の高騰に対する緊急対策を強く求め、次の方策を要望します。

- ①資金繰りに対する支援
- ②配合飼料価格安定対策の充実・強化
- ③乳価交渉に対する政府の側面支援

その他

▼**県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の減少と組合規約一部変更の協議**

岩手県市町村総合事務組合を組織する久慈地区広域行政事務組合の平成二十年三月三十一日解散に伴い、▽市町村総合事務組合から脱退▽消防作業従事者または救急

▼**職員の交通事故に係る損害賠償額を定め和解除すること**

業務への協力者の保障事務を解散後は県の市町村事務組合で共同処理する▽規約を一部変更することについて全員が賛成しました。
平成二十年一月二十九日の除雪作業中に発生した、職員の車両接触事故に関し、損害賠償額を定め和解除を成立させることについて、全員が賛成しました。

国民健康保険税の 算定方法が変わります

二月十四日、第二回岩手町議会臨時会が開かれ、国民健康保険税条例の改正など四つの条例改正案を審議し、いずれも原案のとおり、可決しました。

※基礎賦課額は「所得割」「資産割」「被保険者均等割」「世帯別平等割」で構成されています。

平成20年4月から 基礎賦課額+介護納付金賦課額+ 後期高齢者支援金賦課額

後期高齢者支援金賦課額（新規）
これまでの老人保健医療費拠出金に代わって、後期高齢者医療制度の運営に必要な費用を賄うため、国民健康保険等の医療保険者からの支援金を支払います。
課税限度額：12万円

基礎賦課額
課税限度額：47万円

介護納付金賦課額
課税限度額：9万円

合計：68万円

従来まで 基礎賦課額+ 介護納付金賦課額

基礎賦課額
医療費や老人保健医療費拠出金に充てるための保険税
賦課限度額：56万円

介護納付金賦課額
40歳～64歳までの被保険者に係る介護保険料
賦課限度額：9万円

合計：65万円

▼後期高齢者医療制度開始で
国保税に支援金制度を創設

▼国民健康保険税条例

平成二十年四月から七十五歳以上の方全員が加入する「後期高齢者医療制度」がスタートすることから、医療保険に加入する七十四歳以下の方からも後期高齢者医療制度の一部を支援してすることとなりました。

これに伴い、国民健康保険税（国保税）も従来の医療保険分と介護保険分（四十歳から六十五歳未満）に加えて、新たに「後期高齢者支援分」を加えて算定することとなりました。

▼国保の課税限度額
医療保険分を引き下げ

また、地方税法が医療費の増加で集中する中間所得者への負担に配慮して改正されたことに伴い、平成二十年度からの国保税の税率を改正し、医療保険分の課税限度額を四十七万円に引き下げました。

その他の条例

▼特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例

従来の「町税嘱託徴収員」を税金の滞納処分や土木の積算など専門的な技術や知識を持つ職員と、職務の内容により嘱託がふさわしい職員という二種類の「嘱託員」に改め、その報酬額を定めました。

▼国民健康保険条例

町が行う保健事業に、新しく特定健康診断や特定保健指導が加わります。

また、健康管理施設（ひまわり荘）の廃止に伴って、町が行っていた利用助成制度を廃止しました。

▼国民健康保険事業財政調整基金条例

後期高齢者医療制度の開始に伴い、関係する条文を整理しました。

橋本教育委員長 教職員の不祥事を陳謝

第二回臨時会に先立ち、橋本壽美男教育委員長は、教職員の不祥事について陳謝しました。

その中で委員長は、町民を挙げて交通事故・違反の防止に取り組み中、部下教職員を指導すべき立場にある校長に、許されない不祥事が起きたことは、教育委員会の責任も大きく、児童や保護者、地域に多大な心痛を与えたことと



陳謝する教育委員長

でも腹立たしく残念であると述べ、陳謝しました。

今後は、一日も早い信頼の回復にむけて指導を徹底するなど、事態の再発防止に強い意欲を示しました。

表彰

早坂信一議員ら6人が受賞

多年にわたる功績に対し自治功労表彰

▽全国町村議会議長会表彰

平成二十年二月六日、早坂信一議員や元議員など四人の方々が、町議会議員として、長年にわたる地域の振興や住民福祉の向上などへの功績が認められ、全国町村議会議長会長から自治功労者として感謝状が贈られました。

▽岩手県町村議会議長会表彰

二月二十二日に開かれた県町村議会議長会定期総会で、田中喜代重議員、大下松三議員の二人が、県町村議会議長会長から自治功労



田中喜代治 元議員



山中 喜一 元議員



滝本 弘 前議員

全国町村議会議長会表彰

町村議会議員
27年以上在職者



早坂 信一 議員

町村議会議員
15年以上在職者

岩手県町村議会議長会表彰

町村議会議員
11年以上在職者



田中 喜代重 議員



大下 松三 議員

者として感謝状が贈られました。

三月四日に開かれた第一回定例会の冒頭、早坂信一議員、田中喜代重議員、大下松三議員の三人に議長から表彰状が伝達されました。

地元県議会議員 町理事者との懇談

政務調査会



県政の動きについて説明する千葉伝
県議会議員

政務調査会（佐々木光雄会長）は、二月六日、千葉伝県議会議員および町理事者（町長・副町長）との懇談会を開きました。

一 民部田幾夫町長は、平成二十年
度予算の概要や企業誘致への取り
組みを説明し、第三次行政組織改
革による今後の町の行政組織の将
来像を明らかにしました。

千葉伝県議会議員との懇談では、
県政の動きについて説明があった
ほか、軽油引取税の改正提案につ
いて意見が交わされました。

土木経済常任委員会（武田茂委
員長）は、三月二十五日、平成二
十年度に購入を予定する雇用促進
住宅や川口住宅団地が整備される
橋場地区、改良が進む横田岩崎線
を現地視察し、町民の住環境整備
の状況について調査しました。

雇用促進住宅岩手宿舎では住宅
内部を視察し、低層階での結露状
況の聞き取りや、周辺の駐車場確
保に向けた今後の対策について調
査しました。

パークタウン川口に続き、住宅
団地の整備が予定される川口地区
では、計画図面を手に、実際の取
り付け道路やごみ集積所などの説
明を受けました。続く横田岩崎線
では、図面と現地を確認しながら、
工事の状況を調査し、工事費削減
とその効果を検証しました。

常任委員会 研修レポート 土木経済常任委員会

町民の住環境整備 雇用促進住宅・川口住宅団地など



図面をもとに説明を受け、現地を調査
（町道横田岩崎線）

士 議会を傍聴して

— 第2日 一般質問 —

傍聴者の声

地

域問題や農業者問題など、町に住んでいながら分からない事やいろいろと変わりつつある情勢を学びました。これからの機会があったら少しずつ勉強したいです。
(60代 女性)

今

日の傍聴に参加して、町政に関することを色々聞いて、自分のためにも大変役に立ちました。これからも参加して、町の事をもっと知りたいと思います。
(60代 女性)

と

でも厳肅な雰囲気でした、緊張しながら傍聴しました。質問者の声がよく聞き取れませんでした。ハローワークや学校統合、図書館と身近な話に関心をもつ機会になったと思います。
(60代 女性)

議

員の質問は簡潔にはっきりと述べて欲しいです。町民の一人として、まちづくりを常に考えながら暮らしていますが、よく理解できません。町をより良くするためにも、傍聴する私にも分るはつきりした言葉で話してもらいたいです。(70代 女性)

厳しい行政の中、無理のない、今、何が急いで必要なのか、ひとりひとり地域を見てほしいです。本来あるべき議員の姿を見せていただきました。これからも頑張つて町の発展のため働いて欲しいと思いました。
(50代 女性)

編集後記

続けざまに起きた、アジアでの大災害。被害の大きさに心痛める毎日ですが、当地では順調に田植えも終わり安堵しています。

国政の混乱で、地方もその対策に右往左往させられる昨今ですが、議会だよりが二十年度に向けた大事な記事を伝えるべきが遅くなったこと、心よりお詫びいたします。さて、貴重な紙面を預かり、三カ月ごとの発行に広報委員会は頑張つてまいりました。今回「広報いわてまち」で既報のとおり全国コンクールで奨励賞を受賞しましたが「広報いわてまち」が全国的

に頑張っている相乗効果かと感謝しています。なお、改選後は委員に多少の入れ替えが生じても、皆様に議会活動の要点を伝えられる紙面である事を願い、筆を置きます。ありがとうございました。
(議会広報委員長 南野 孝雄)



議長を囲んで全国コンクールで贈られた賞状とともに



一般質問の様子を静かに見守る傍聴者

議会のうごき

平成20年2月7日～平成20年5月31日

- 2月6日 地元県議会議員・町理事者との懇談会
- 14日 平成20年第2回臨時会
- 15日 並行在来線に関する沿線市町村長等合同要請（東京都）
- 22日 岩手県町村議会議長会第59回定期総会（盛岡市）
- 26日 議会運営委員会
- 3月4日 平成20年第1回定例会（～13日）
- 10日 予算審査特別委員会（～11日）
- 11日 土木経済常任委員会（請願審査）
- 23日 大町商店街街路整備完成披露式典・祝賀会
- 25日 土木経済常任委員会所管事務調査
- 25日 第13回環境保全型農業推進コンクール
「農林水産大臣賞受賞祝賀会」
- 4月22日 各常任委員会所管事務調査
- 23日 岩手郡町村議会議長会総会（～24日）
- 28日 第47回岩手町政務調査会定期総会
- 5月20日 全国町村議会議長・副議長研修会（～21日：東京都）
- 21日 宮城県女川町議会視察来町
- 22日 盛岡地区監査委員協議会定期総会（～23日：八幡平市）
- 28日 平成20年度第1回議会広報委員会
- 29日 岩手県町村議会議員研修会（盛岡市）

傍聴をお待ちしています。

次回の定例会は **6月中旬** です。